

指定管理者応募関係様式

(福岡市東図書館)

令和7年6月

福岡市教育委員会総合図書館

様式一覧

様式 番号	書 類 名 称	頁	備考
1	指定管理者指定辞退届	1	
2	募集説明会参加申込書	2	
3	指定管理者公募に関する質問書		Excel 提出
4-1	指定管理者指定申請書	3	
4-2	福岡市早良南図書館指定管理者共同事業体協定書	4	
4-3	共同事業体連絡先一覧	8	
5-1	団体の概要	9	
5-2	役員名簿	10	
6-1	納税にかかる申立書	11	
6-2	暴力団排除に関する誓約書	12	
6-3	応募資格に関する申立書	13	
7	中小企業の活性化に係る評価に関する申立書	14	
8	指定管理業務の事業計画書	15	
8-1	施設の設置目的を踏まえた効果的な管理・運営方針、意欲、目標等	16	
8-2	管理責任体制及び要員配置計画	17	
8-3	施設の管理・運営の考え方, 再委託業務内容	18	
8-4	職員の育成計画	19	
8-5	危機管理・安全対策	20	
8-6	個人情報の保護	21	
8-7	環境への配慮等	22	
8-8	利用者に対するサービスの質の確保及び向上	23	
8-9	効果的な集客対策	24	
8-10	地域や関係団体との連携等	25	
8-11	おはなし会等読書普及事業の推進	26	
8-12	指定管理者企画事業	27	
9-1	収支予算書		Excel 様式
9-2	経費縮減効果	28	
10-1	福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書	29	
10-2	福岡市における競争入札参加停止措置の概要(申立書)	30	
11-1	国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に関する申立書	31	
11-2	国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置の概要(申立書)	32	

様式 1

指定管理者指定辞退届

令和 年 月 日

（あて先）福岡市教育委員会教育長

所在地

団体・共同事業体の名称

代表者氏名

㊞

福岡市総合図書館条例第 19 条第 2 項の規定により申請した福岡市東図書館指定管理者の指定については、以下のとおり辞退いたします。

（辞退理由）

福岡市教育委員会総合図書館図書サービス課 行
e-mail : library-tosho.BES@city.fukuoka.lg.jp

募集説明会参加申込書
(福岡市東図書館)

令和 年 月 日

団体・共同事業体名	
担当者 (役職・氏名)	
所在地	
連絡先	(TEL)
	(e-mail)
【備考】	

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市教育委員会教育長

所在地
団体名
代表者の氏名

下記の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので、福岡市総合図書館条例
第19条第2項の規定により申請します。

記

指定を受けようとする施設の名称

福岡市東図書館

福岡市東図書館指定管理者共同事業体協定書（例）
＜必要に応じて、条文の追加・削除を行うこと＞

（目的）

第1条 当共同事業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- （1） 福岡市東図書館（以下「図書館」という。）の管理・運営業務
- （2） 前号に付帯する事業

（名称）

第2条 当事業体は、●●●●●共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

（事業所の所在地）

第3条 当事業体は、事務所を福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当事業体は、令和〇〇年〇月〇日に成立し、図書館の管理・運営業務終了後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 図書館の指定管理者に選定されなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該図書館の指定管理者が福岡市議会において議決された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び氏名）

第5条 当事業体の構成員は、次のとおりとする。

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

●●●●●株式会社

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

NPO 法人△△△△

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

××××株式会社

（代表者の名称）

第6条 当事業体は、●●●●●株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当事業体の代表者は、図書館の管理・運営業務に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、福岡市と折衝する権限並びに指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、図書館の管理・運営業務について福岡市と締結する協定内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

●●●●株式会社 〇〇%

NPO 法人△△△△ 〇〇%

××××株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに図書館の管理・運営業務の基本に関する事項、資金管理方法、委託企業の決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該施設の管理・運営に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、図書館の管理・運営業務の実施に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当事業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当事業体は、年度ごとに決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

（欠損金）

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担する。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（指定管理期間中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、福岡市及び構成員全員の承認がなければ、当事業体の指定管理期間が終了するまでは脱退することができない。

- 2 構成員のうち指定管理期間中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して管理・運営業務を遂行する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

- 第17条 当事業体は、構成員のいずれかが、図書館の管理・運営業務の途中において重要な義務の不履行、その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び福岡市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
 - 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（指定管理期間中における構成員の破産又は解散に対する処置）

- 第18条 構成員のうちいずれかが指定管理期間途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

- 第19条 代表者が脱退若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、福岡市及び他の構成員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者としてすることができる。

（解散瑕疵担保責任）

- 第20条 当事業体が解散した後においても、図書館の管理・運営業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（構成員の業務分担）

- 第21条 各構成員の業務分担は、別紙「業務分担表」のとおりとする。
※【業務分担表】を作成のうえ、添付。

（協定書に定めのない事項）

- 第22条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるもの

とする。

●●●●株式会社外2社は、上記のとおり福岡市東図書館指定管理者共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

所在地 福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

●●●●株式会社

代表取締役 印

所在地 福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

NPO 法人△△△△

代表 印

所在地 福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

××××株式会社

代表取締役 印

共同事業体連絡先一覧

(宛先) 福岡市教育委員会教育長

申請施設名	
共同事業体名称	

代表団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL e-mail

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL e-mail

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL e-mail

団体の概要

団体名					
所在地	〒				
代表者氏名					
	電話番号		ファックス番号		
設立年月日	年 月				
沿革					
業務内容					
主な実績					
財政状況 (過去3年間について記入してください。) ※公益法人等はこれに準じて記入してください。	項 目	年度	年度	年度	
	総収益				
	総費用				
	当期損益				
	累積損益				
応募に関する担当連絡先					
氏名		部署・職名			
電話番号		ファックス番号		メール アドレス	

※既存のものでも可。ただし、時系列で記載し、事業内容について具体的に記載されているもの。
 ※共同事業体での応募の場合は、構成団体すべてについて提出してください。

役 員 名 簿

【団体名： 】

[illegible]

※役員全員を記載してください。

※共同事業体での応募の場合は、構成団体すべてについて提出してください。

※この役員名簿により収集した個人情報については、暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用します。

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市教育委員会教育長

所在地

団体・共同事業体の名称

代表者氏名



納税にかかる申立書

福岡市東図書館の指定管理者の応募に関して

所得税・法人税

消費税及び地方消費税

本市市税

の納税義務がないことを申し立てます。

※該当するものを○印で囲んでください。

※共同事業体での応募の場合は、関係する構成団体すべてについて提出してください。

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市教育委員会教育長

所 在 地

団体・共同事業体の名称

代表者氏名



暴力団排除に関する誓約書

福岡市東図書館の指定管理者としての指定にあたり、当社は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、指定取消等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

当社及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察へ通報するとともに関係機関と協力の上、その排除に努めます。

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市教育委員会教育長

所在地

団体・共同事業体の名称

代表者氏名

㊞

応募資格に関する申立書

福岡市東図書館に係る指定管理者指定申請を行うに当たり、下記に記載した事項は
事実と相違ありません。

記

福岡市東図書館指定管理者募集要項「第3章1 指定管理者の応募資格 (1)
応募資格」については、いずれも満たしています。

また、福岡市東図書館指定管理者募集要項「第3章1 指定管理者の応募資格(2)
資格要件」については、いずれも該当しません。

様式7

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

所 在 地

名称及び代表者名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市東図書館の指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記のとおり申し立てます。

記

- 1 業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

業種	該当する業種の □に✓	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)			
		資本金の額又は出資の総額【A】	該当する□に ✓	常時使用する従業員の数【B】	該当する□に ✓
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②～④を除く)	□	3億円以下	□	300人以下	□
② 卸売業	□	1億円以下	□	100人以下	□
③ サービス業	□	5,000万円以下	□	100人以下	□
④ 小売業	□	5,000万円以下	□	50人以下	□

- 2 みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

- (1) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 ではありません。
- (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ではありません。
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業 ではありません。
- (4) 発行済株式の総数又は出資価格の総額を(1)～(3)に該当する中小企業者が所有している中小企業 ではありません。
- (5) (1)～(3)に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業 ではありません。

指定管理業務の事業計画書

(福岡市東図書館)

令和7年 月

団体もしくは 共同事業体の名称	
--------------------	--

様式8-1

施設の設置目的を踏まえた総合的な管理・運営方針、意欲、目標等

○福岡市東図書館の設置目的を踏まえた効果的な管理・運営方針、管理運営に向けた意欲、目標等について記入してください。

○応募者自身のPRの視点で記入してください。

管理責任体制及び要員配置計画

- 業務を実施するための管理体制について記入してください。
- 業務実施体制（業務、人員配置等）を組織図や一覧表等で記入してください。
- 勤務ローテーションは別表で示してください。
- 必要な人員の任用計画を記載してください。
- 管理・運営するにあたって、必要な知識及び経験を有する者をどのように確保するのか記入してください。

施設の管理・運営の考え方、再委託業務内容

- 福岡市東図書館の特性と課題を踏まえ、効果的な管理・運営の考え方について記入してください。
- 施設の的確な管理・運営と管理・運営水準向上のための方策について記入してください。
- 業務の一部を再委託する場合、具体的な再委託業務内容、指定管理者としての点検方法、チェック方法、指導監督方法などについて記入してください。

職員の育成計画

○施設の管理・運営に携わる職員の研修計画等について記入してください。

危機管理・安全対策

○通常時からの安全対策や施設内の事故発生時等における危機管理について具体的に記入してください。

個人情報の保護

○利用者の個人情報や情報資産の管理体制について記入してください。

○個人情報に関する規定や管理体系図等を添付してください。

環境への配慮等

○環境への配慮その他福岡市の施策に貢献する取り組みについて具体的に記入してください。

利用者に対するサービスの質の確保及び向上

○利用者に対するサービスの質の確保やサービスの向上の方策について、具体的に記入してください。

(例) (1)利用者のニーズの把握と管理・運営面の反映方法

(2)接客、苦情処理、利用案内など適切かつ公平なサービスを提供する方策 等

効果的な集客対策

○効果的な集客への取組について具体的に記入してください。

（例）(1)広報手段、広報活動

(2)ターゲットを踏まえた効果的な宣伝方法

(3)施設利用者のデータの活用

(4)施設の特性や立地条件などの活用方法 等

地域や関係団体等との連携等

○施設の管理運営にあたり、地域、教育機関、関係団体等との連携や関わり方について記入してください。

おはなし会等読書普及事業の推進

○管理・運営仕様書及び業務一覧に定める業務内容に沿った事業のねらい、企画内容等について具体的に記入してください。

指定管理者企画事業

○利用者サービスや施設の魅力向上のために効果的な、独自の企画事業がありましたら、記入してください。

○単に企画提案・要望するものは記入しないでください。

経費縮減効果

○経費縮減についての考え方や取組などを具体的に記入してください。

福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

所在地

団体名

名称及び代表者名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人(代表者)が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「福岡市東図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 福岡市における競争入札参加停止措置について

福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が、【競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日とし、競争入札参加停止の措置期間と同期間】にあるものについて、

※該当する口に✓をつけてください。

☐ (1) 該当がない <様式 10-2 の作成は不要>

☐ (2) 該当がある <様式 10-2 の作成が必要>

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】

件数： 件

1について(2)を選択した場合は、様式10-2の提出が必要です。
(1件につき1枚作成してください。)

福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

団 体 名

「福岡市東図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 競争入札参加 停止の措置期 間	
② 停止措置に 至った原因の 具体的内容	
③ 発生後の対応 及び再発防止 策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1件につき1枚 作成してください。

国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に
関する申立書

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

所在地

団体名

名称及び代表者名

(※)

〔 (※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。 〕

「福岡市東図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置について

公告日から起算し過去2年以内に、国または他の地方公共団体の競争入札参加停止措置（国または他の地方公共団体が規定する、福岡市競争入札参加停止等措置要領に相当する要綱等に基づくもの）を

※該当する□に✓をつけてください。

- ☐ (1) 受けていない <様式 11-2 の作成は不要>
☐ (2) 受けた <様式 11-2 の作成が必要>

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】

件数： 件

1について(2)を選択した場合は、様式 11-2 の提出が必要です。(1件につき1枚作成してください。)

国または他の地方公共団体における
競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

団 体 名

「福岡市東図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。
記

① 措置を受けた自治体等の名称	
② 競争入札参加停止の措置期間	
③ 停止措置に至った原因の具体的内容	
④ 発生後の対応及び再発防止策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚 作成してください。